

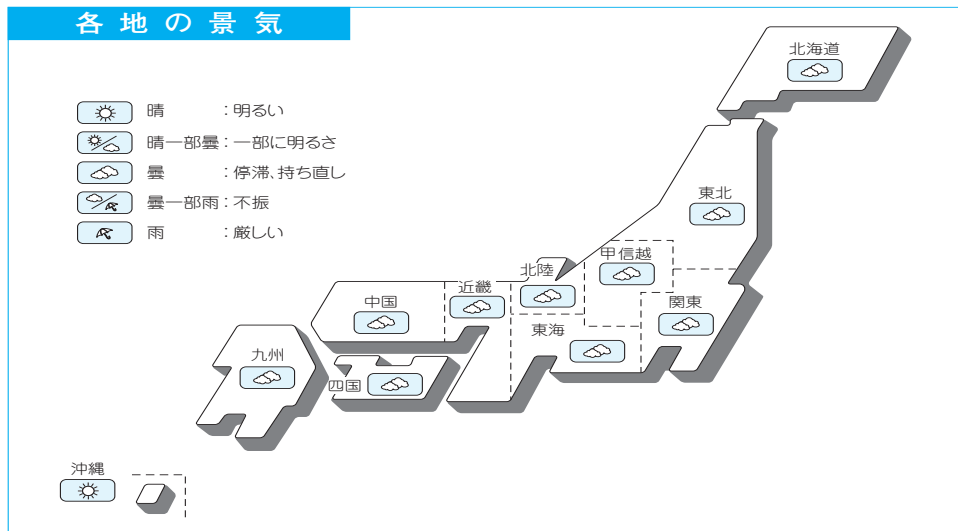
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成27年7月発表分) から

緩やかな回復基調、雇用情勢も着実な改善

1. 各地の景況感



- ☁️ • **関東、近畿**…個人消費は衣料品、食料品が増加するなど、持ち直し。生産は足踏み。観光は外国人観光客が好調。
- ☁️ • **北海道、東北**…公共工事が減少した一方、個人消費は持ち直し。輸出は米国向けの輸送機械が減少。
- ☁️ • **甲信越、東海**…百貨店販売で衣料品が好調。生産、設備投資は全体として横這い圏内。
- ☁️ • **北陸、中国**…個人消費が底固い動き、住宅建築も上向き。公共工事は弱含み。
- ☁️ • **四国、九州**…大型小売店販売は衣料品、食料品を中心に持ち直し。輸出、生産は輸送機械が減少。
- ☀️ • **沖縄**…観光は国内客、外国人客ともに増加し好調を持続、個人消費も持ち直し。

2. 近県「現在の景況」

「宮城県」

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

「山形県」

一部に弱い動きもみられるものの、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

「新潟県」

横這いで推移している。

「栃木県」

一部に弱さはみられるものの、緩やかに回復している。

「茨城県」

県内経済は、持ち直しの動きがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

〔青森県〕

コンビニエンスストア最大手のセブン-イレブン・ジャパン（本社東京都）は県庁で記者会見を行い、6月12日の県内8店舗同日オープンを発表した。また、一定地域に集中して出店する「ドミナント方式」により、平成30年2月末までに県内で約100店舗の出店を目指すことも明らかにした。同社の青森県への進出は県別では45番目となるが、先発組の他社コンビニ510店舗などとの競争激化が予想される。

〔岩手県〕

岩手経済研究所が4月に実施した「岩手県内企業設備投資計画調査」（回答企業180社）によると、平成27年度上期の設備投資計画額（工事ベース）は4,801百万円と前年度の実績対比26.9%増と積極的な投資計画となっている。この要因としては、事業用施設の新築や増改築のほか、工場効率化のための設備更新が増加する見通しであることによる。なお、下期は未定としている企業も多く、同53.2%減の見通しとなっている。

〔秋田県〕

6月16日、秋田市と民間企業の共同出資会社が建設を進めていた「秋田国見山第2風力発電所」が同市豊岩・下浜両地区内に完成した。風力発電の弱点である不安定な出力を安定させるための蓄電池を併設し、災害など停電時には近くの豊岩浄水場に自律的に直接供給できるシステムを備えている。開発した日立パワーソリューションズ（茨城県日立市）によると、こうしたシステムを備えた風力発電は国内初。全高119メートルの風車4基（総出力7,480キロワット）を設置し、年間発電量は1万7千メガワット時を見込む。

〔宮城県〕

宮城県は、仙台塩釜港と北米西岸を結ぶ新たな定期コンテナ航路の開設を発表した。今回開設した航路は、同港とアメリカのタコマ港やカナダのバンクーバー港などをダイレクトに結ぶ航路と

なっており、同港が日本で最初の寄港地となることから輸入に適した航路とされ、今後、木材やパルプなどの輸入増加が期待される。今回の新規航路開設により、同港の外貿コンテナ定期航路は、北米西岸航路（2航路）、中国／韓国航路（3航路）、韓国航路（1航路）の合計6航路となった。

〔山形県〕

山形銀行が今年5月に実施した「やまぎん企業景況サーベイ（2015年4-6月）」（回答社数505社）によると、県内企業の業況判断BSI（前年に比べ業況が「良化する」企業の割合-「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2015年1-3月）に比べ+11.4ポイントの4.5となり、3期ぶりに「良化超」に転じた。業種別にみると、製造業は+7.9ポイントの7.5、非製造業は+14.2ポイントの△2.2とともに改善。先行きについても、今回調査に比べ+6.3ポイントの10.8と、2期連続で改善する見込み。

〔新潟県〕

新潟県酒造組合の調べによると、2014年の県産日本酒の輸出量は前年比10%増の1,887klとなり、過去最高を更新したことが分かった。海外での日本食ブームや円安を追い風に、県酒造組合や酒造各社による海外での売り込みが奏功したものとみられる。輸出する酒蔵数も04年の40社から1.7倍の68社に増えた。国別では、最大の輸出先の韓国が前年比16.8%増、アメリカが同3.9%増となった。その他では、フィリピンが前年比約4.5倍、メキシコが同約2.7倍となった。

〔栃木県〕

厚生労働省は6月5日、2014年の人口動態統計を発表した。この中で栃木県の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数）は1.46と前年に比べ+0.03ポイント上昇した。出生数は15,442人と前年より146人減少。死亡数は20,756人と前年より165人増加した。出生数と死亡数の差である自然増減数は△5,314人となった。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図7月分より抜粋）

（担当：佐山）